

NPOと行政の協働事業自己チェックリスト集計表(遊休人材活性化プロジェクト)

協働の前提		三重県生活部NPO室	NPO寺子屋プロジェクト(太田)
1	地域の将来像と事業とのマッチング	はい	はい
	[ビジョン]	現在否定的にとらえられている若年無業者の現状を明らかにして、就労支援に向けて、NPOと行政が課題に対する共通の認識を形成し、共通認識の社会化(啓発)を推進すると共にセミナー等の具体的な事業を通して、支援組織同士の専門性を理解し、頼りあえる関係(「若年者就労支援ネットワーク」)を構築し、若年無業者が適切な支援を受けられる社会の構築を目指します。	ネットワークを構築する事により三重県全域において若年者の就労に向けた支援が円滑に行う事が出来る。当事者(ニート)及び予備軍が減少する。
2	協働の形態	いいえ	?
	[現在の協働の形態]	この事業は、市民発の仕組みを推進するためのファシリテート業務を民間主体で実施していくために事業実施段階で委託としてやっていくことが決まっていた。しかし、委託事業として実施することに特段の障害もないため現時点では形態としては妥当な形だともう。	協働の形態を理解しきれていないので答えに困ります。
3	対等な関係		
	役割と責任	はい	?
			NPO室からの物・予算に対する情報の提供が初期の段階でしっかりと明示してあったので、それに伴い自分達は何か出来るのか、何をしなければいけないのかがハッキリとしている。
	コミュニケーションと合意形成	はい	はい
			常に対等な立場でこちら側と向き合ってくれている姿勢が伝わってきているので、話をしやすい環境が作られている。
	意思決定と指示系統	はい	はい?
			MLでの情報交換がメインになるので、なるべく相手の尊厳を傷つけないようにし、相手の意志や考えは尊重する事を心がけている。
事業			
1	事業の目的	はい	はい
	[事業の目的]	NPOと行政が若年無業者の就労支援に向けて、課題に対する共通の認識を形成し、共通認識の社会化(啓発)を推進すると共にセミナー等の具体的な事業を通じて、支援組織同士の専門性を理解し、頼りあえる関係、すなわち若年者就労支援ネットワークを構築する。	ネットワークを母体にしなが、支援の方策を行政と市民(NPO)の協働によって構築し具体化する。事業に関わるすべての人に対して、共通の目的を持つ事は出来ていないけれども、NPO室、寺子屋プロジェクト両者としては目的に添った形で行う事が出来ている。
2	事業の成果	はい	?
	[事業の成果目標]	若年者就労支援ネットワークの構築	ワークショップを通じての具体的な方策作りと、それらの中から出てきた情報を元に支援者養成などに対応できるガイドブックを編集する事。
3	成果の帰属	いいえ	いいえ
	[具体的成果(物)]		ネットワーク ネットワークが今後どのような形で活かされていくのかが分からない。
	[帰属]	成果ごとに検討し、NPOと行政のどちらに属するかの議論を行っていく。	分かりません
4	事業の完了時期	はい	?
			これからかな。
5	事業後の展望	いいえ	?
	[事業後の展望・方向性]	若年者就労についての課題が、関係者間で共通認識をもち、社会に対して一定の方向で働きかけていけることが大切だと思います。若年者就労の課題は、景気の変動により変化していくので共通認識の固定化をしないよう仕組んでいく必要があります。しかし、このことは今回の事業の成果として確認されることで、今回の事業はそこへいたるネットワーク構築が主となると考えています。	この部分は非常に大切に思いますが、事業終了後のビジョンの確認がされていない気がする。個人的な事を言えば、協働事業での実績や経験もって私の地元である桑名市において自身のNPOが市との協働に取りかかれるようにしたい。そうする事によって、三重県との協働事業での産物にもなるのではないかと考えています。
事業実施体制			
1	業務分担	?	はい
2	費用分担	はい	はい
			最善の努力をしています。
3	情報共有	はい	はい
			特に大きな問題は起きていませんが、何か問題が起きたときのことを考えて2名のサポート委員にも全体を把握して頂いている。
4	問題発生時の体制	はい	はい
5	スケジュール管理と進捗確認	はい	はい